2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月11日

上場会社名　扶桑薬品工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4538　URL　https://www.fuso-pharm.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）戸田　幹雄
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員　総務本部長総務部長(兼)経理部長　（氏名）古市　晴彦　(TEL) 06-6969-1131

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	32,395	3.7	1,743	39.7	1,434	26.8	1,041	25.2
2026年3月期中間期	31,229	5.0	1,247	△48.8	1,131	△47.2	831	△45.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	122.03	―
2026年3月期中間期	97.40	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	91,284	36,639	40.1
2026年3月期	90,323	35,057	38.8

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　36,639百万円　2026年3月期　35,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2027年3月期	―	45.00			
2027年3月期(予想)			―	46.00	91.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）に公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,800	4.0	2,400	△9.1	1,800	△23.4	1,500	△25.4	175.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
通期業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）に公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

※　注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	9,451,169株	2026年3月期	9,451,169株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	916,086株	2026年3月期	914,118株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	8,536,050株	2026年3月期中間期	8,539,498株

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、報道関係者向け決算説明会を2026年11月11日（水）に開催する予定です。この説明会で使用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続しました。一方、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、頻発する自然災害、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化等、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大等、収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリー等、人工透析関連製商品及び輸液等のより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、薬価改定が後発医薬品の売上に及ぼすマイナスの影響はあったものの販売促進活動の効果等により、売上高は323億95百万円と前年同期と比べ11億65百万円（3.7%）の増加となりました。利益面につきましては、売上高の増加や前年同期に計上したDMX-200の国内治験開始に伴うマイルストーンペイメントが当中間会計期間は発生しなかったことにより営業利益は17億43百万円と前年同期と比べ４億95百万円（39.7%）の増加、経常利益は14億34百万円と前年同期と比べ３億３百万円（26.8%）の増加、また、中間純利益は10億41百万円と前年同期と比べ２億９百万円（25.2%）の増加となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、売掛金の減少等があったものの、建物及び構築物（純額）等の有形固定資産や投資その他の資産の増加等により、前事業年度末から９億61百万円（1.1%）増加し、912億84百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の増加等があったものの、短期及び長期借入金の減少等により、前事業年度末から６億20百万円（1.1%）減少し、546億45百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末から15億81百万円（4.5%）増加し、366億39百万円となり、自己資本比率は40.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ９億２百万円増加し、57億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等があったものの、税引前中間純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少等により、77億19百万円の収入となりました。

なお、前年同期は2025年５月27日の特許権侵害差止等請求訴訟（控訴審）の判決において、東レ株式会社に対して合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が下ったことによる仮払金の支払額87億44百万円の影響により、53億67百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、12億59百万円の支出となりました。（前年同期は８億３百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出や配当金の支払等により、55億58百万円の支出となりました。（前年同期は45億44百万円の収入）

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年３月期決算発表時（2026年５月12日）に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）に公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	5,748
売掛金	26,897	23,731
商品及び製品	13,525	13,274
仕掛品	75	87
原材料及び貯蔵品	2,082	2,212
仮払金	8,744	8,744
その他	1,164	1,314
流動資産合計	57,336	55,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,066	9,470
土地	8,820	8,820
その他（純額）	4,300	5,954
有形固定資産合計	22,186	24,245
無形固定資産	1,352	1,223
投資その他の資産	9,447	10,704
固定資産合計	32,987	36,172
資産合計	90,323	91,284
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,012	1,842
買掛金	4,067	4,541
短期借入金	26,604	21,976
未払法人税等	103	428
賞与引当金	930	981
訴訟関連損失引当金	8,744	8,744
その他の引当金	25	－
その他	8,198	12,891
流動負債合計	51,684	51,406
固定負債		
長期借入金	1,858	1,567
その他の引当金	177	160
その他	1,544	1,510
固定負債合計	3,581	3,238
負債合計	55,265	54,645

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	14,951	14,951
利益剰余金	13,881	14,538
自己株式	△2,595	△2,596
株主資本合計	36,995	37,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,736	3,662
土地再評価差額金	△4,674	△4,674
評価・換算差額等合計	△1,937	△1,012
純資産合計	35,057	36,639
負債純資産合計	90,323	91,284

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	31,229	32,395
売上原価	23,125	24,164
売上総利益	8,104	8,230
販売費及び一般管理費	6,857	6,487
営業利益	1,247	1,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	94
受取保険金	82	91
その他	24	31
営業外収益合計	181	217
営業外費用		
支払利息	146	215
支払手数料	81	246
生命保険料	50	51
その他	19	12
営業外費用合計	298	526
経常利益	1,131	1,434
特別損失		
投資有価証券売却損	26	－
投資有価証券評価損	1	－
特別損失合計	28	－
税引前中間純利益	1,102	1,434
法人税、住民税及び事業税	280	323
法人税等調整額	△9	69
法人税等合計	270	392
中間純利益	831	1,041

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,102	1,434
減価償却費	1,296	1,313
投資有価証券売却損益（△は益）	26	－
投資有価証券評価損	1	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	51
受取利息及び受取配当金	△74	△94
支払利息	146	215
支払手数料	81	246
売上債権の増減額（△は増加）	3,655	3,166
棚卸資産の増減額（△は増加）	95	109
仮払金の増減額（△は増加）	△8,744	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△972	△694
その他	△1,064	1,953
小計	△4,469	7,701
利息及び配当金の受取額	74	94
利息の支払額	△147	△216
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△824	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701	△1,046
無形固定資産の取得による支出	△208	△83
投資有価証券の売却による収入	88	－
その他	18	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,500	△4,600
長期借入金の返済による支出	△513	△318
支払手数料の支払額	△81	△252
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△357	△383
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,544	△5,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,625	902
現金及び現金同等物の期首残高	6,264	4,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,638	5,748

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、東レ株式会社より、2018年12月13日付にて経口そう痒症改善剤ナルフラフィン塩酸塩OD錠2.5μg「フソー」［先発代表製品：レミッチOD錠2.5μg］に関する特許権侵害差止等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

その後、東京地方裁判所は東レ株式会社の請求を棄却する判決を下したため、2021年３月30日、東レ株式会社はこれを不服とし、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

2025年５月27日に知的財産高等裁判所は、東レ株式会社の請求を一部認容し、当社に対し、合計74億7,287万8,838円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。

本判決に伴って訴訟関連損失引当金繰入額87億44百万円を2025年３月期の特別損失として計上しております。

なお、当社はこれまで、本製品は東レ株式会社が保有する特許権を侵害しないこと等を主張してまいりましたが、控訴審において当社の主張が認められなかったことは誠に遺憾であり承服できかねることから、2025年６月６日付けにて、最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。